

公 明 党

代表質問 菱田 英継 個人質問 山崎 毅海 個人質問 馬場 徳子

コロナ対応を巡りながら希望あふれる新年度に！
子どもたちの未来を開き、市民が活躍できるまちづくりを！！

生駒山系の魅力あるゾーン形成
市政運営方針には、本域に存する自然や歴史、文化などの資源が幾つも記されている。野外活動センターや東石切公園、花園ラグビー場をはじめ、各スポーツ施設やドリーム21などの施設を有する花園中央公園、そして文化複合施設の最適化を目指すことなど、

観光施策の推進で市の魅力を発信（なるかわ園）



それぞれの特色を最大限に生かし、それに磨きをかけようとしていくことが感じられる。遊園地を含めた生駒山系とその山麓に広がるこれらの資源を一体として考え、観光や体験などの魅力あるゾーンを形成し、生かしていくことを示唆されているが、市長の描かれているビジョンを答えよ。
市長 生駒山系は山麓、山腹、山麓に広がる自然、歴史、文化などの地域資源を有している。それぞれの魅力を紡いで磨いていくことにより、面的にエリアの価値を高め、これまでの都心に近い特徴に加えて、自然にも近い東大阪市のブランドイメージを高めたいと考えている。
— 児童相談所の設置—
問 市政運営方針で

大阪維新の会

代表質問 中原 健氏 個人質問 森脇 啓司

代表企業に市内業者ゼロノ聞き取りゼロノPFI事業の改革を！
高齢者が活躍するまち東大阪ノ健康寿命の延伸に向けた取組を！

学校の体育館空調
— 学校の体育館空調について—
問 令和3年11月の東大阪市立学校屋内運動場空調設備等整備民間活力導入可能性調査において、その中の
背景、目的では、「本調査は、空調設備の整備及び維持管理と屋内運動場の改修を推進するに当たり、財政負担の縮減や早期の整備を図るため、民間事業者の創意やノウハウを取り入れるPFI方式等の民間活力の活用手法について、導入可能性を検討したものです。」とあるが、本市の過去全てのPFI事業は何件あり、その中で、代表企業が本市の事業者は何かあったのか。また、可能性調査の3の2、調査概要で、意向把握は、設備
工事会社、建設会社、エネルギー供給事業者等13社を対象として、本調査の受託事業者による個別面談、ヒアリング形式により実施し、市が考える基本的な事業スキーム等を示した上で実施しましたとあるが、この13社中東大阪市内の業者は何社あるのか。
教育次長 本市のこれまでのPFI事業の件数については7件であり、その全ての代表企業が市外に本社を置く事業者である。また、本事業の可能性調査時のヒアリングについて、今回の事業規模、事業内容を踏まえ、ヒアリング先には東大阪市内の業者は含まれていない。
副市長 乗り場設置は事業者、地域と検討を進める。料金は受益者負担が原則。補助は考えていない。
— 市営住宅政策について—
問 市営住宅の計画では、東部地域は極端に少なく、住宅政策上も不均衡だ。公営住宅ニーズに応える政策



PFI方式で導入される体育館空調

日本共産党

代表質問 塩田 清人 個人質問 長岡 嘉一 個人質問 浅野 耕世

なにより命と暮らしを守る市政を！
教員体制を整え、健やかな成長育む教育の充実を！

新型コロナの対応
— 新型コロナの対応について—
問 保健所機能を維持し、陽性者や濃厚接触者への全数把握や疫学調査対応上の課題と重点は何か。
健康部長 感染は想定を超え、業務逼迫となった。重症化につながりやすい高齢者は、児童福祉に関するあらゆる課題を包括的に把握し、一元的に担うことがより実効性のある方策ではないかと述べられ、おおむね5年後の開設に向けて準備を進めると示されており、そのための予算も計上されている。我が党は児童相談所設置の必要性を機会あるごとに訴えてきたことから、その決断をされたことは一定評価するものである。一方で、開設することは、それ相応の覚悟が必要であることも事実である。これまで様々な議論がされた上でこのことと思うが、本市の児童虐待の現状などをどう捉え、今回の決断に至ったのか。
市長 最善の支援を行うためにも、大阪府が担っている児童相談所機能を本市が持つことで、本市の全ての子供に対する相談支援の仕事を担当し、子供に関するあらゆる課題を包括的に把握し、施策の展開を合わせ



新型コロナの医療対応をする市立医療センター

とすべきかどうか。
健康部長 東部地域に少ないことは認識している。災

害リスク等も勘案し、計画見直し時に検討したい。
— 本市の経済対策の基本方針について—
問 市長の市政運営方針では、モノづくりに関する記述が乏しい。本市のきめ細やかな経済施策がないが

しろになっていないのか。本市中小企業振興条例では、中小企業は本市の存続基盤であり、雇用やまちのにぎわいを創出する源としなければならないとされている。来々、条例制定から10年となる。改めて市内全事業所実態調査を行い、経済施策を再構築すべきではないか。
理事 事業者のニーズを捉えながら、必要に応じて見直しを検討してまいりたい。(次頁につづく)

た全てを一元的に担うことが、より実効性のある方策ではないかと考え、このたび児童相談所の設置を目指すことを決断した。
— SDGsの取組—
問 本市は、第3次総合計画をはじめとして、本市の各分野の計画においてSDGsの考え方を取り入れるなど、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指すし、取組を進めているところであるが、持続可能な開発とは、将来世代のための環境や資源を壊さずに、今の生活をよりよい状態とすることであり、SDGsの取組を進めていく上で最も重要なのは、環境問題への対応であると言える。特に地球温暖化対策については、国として、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言し、昨年6月には、脱炭素に資する重点対策などの取組が進められることとなっている。本市においても、市政運営方針で、令和4年度には本市の地球温暖化対策実行計画を改定し、最終目標である2050年の温室効果ガス排出実質ゼロの達成に向けた取組を加速すると述べられている。自治体でのSDGsの取組においては、国の方針を受けて、自治体行政の責務として推進する義務的、包括的な取組と自治体独自の導入を積極的に図るという観点から、自主的、選択的な取組があるが、環境問題への対応について、市長の見解をお聞きしたい。
市長 これまで環境問題と経済問題などは、トレードオフの関係と考えられていたが、SDGsの観点を踏まえると、環境問題の解決を図ることによって、社会、経済分野の発展や課題解決にもつなげていくという視点を持って施策を進めることが重要であると考えている。
— 雇用政策—
問 新型コロナウィルス感染拡大により、経済活動の停滞を通じて雇用、就業に大きな影響を及ぼしており、NHKのデータによると、失業や労働時間急減など、仕事に何らかの影響があった人は、男性が18%、女性が26%で、女性は男性の約1.4倍に上っている。積極的に進める取組が必要でないかと考えるが当局の見解を問う。
健康部長 市民の皆様がいち早く追加接種券を届けるために前倒し発送を実施したことにより、3月の1か月間で約6万3000人の方に予定より早く接種券を届けた。ワクチン接種を希望される全ての市民への接種を少しでも早く完了するよう対応するとともに、医師会等関係機関とも調整を行い、広報等に努める。
— 高齢者が活躍するまちづくりについて—
問 高齢者の健康保持は本市においても大きな課題の一つであり、高齢者が活躍するまちづくりを推進するには、まずは健康寿命の延伸が必要不可欠であると考えられる。延岡市では、自分の足で100年歩ける健康長寿のまちづくりを展開し、骨粗鬆症予防の観点から、産官学が連携